

Ⅳ－（１）持続可能で自立した自治体運営

- ◎財政計画
- ◎政策主導の予算編成
- ◎市政創造・行政改革

これまでの取組み状況

行政革新度日本一に向けて

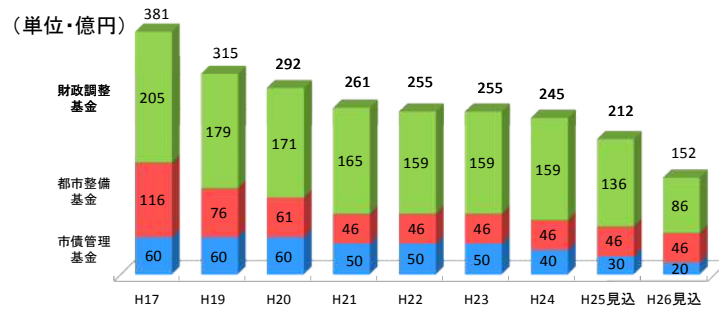
<継続的な行財政改革>

市民サービスの充実と効率的な行財政運営を目指し、定員管理の適正化や、財政の効率化を図る「行政改革プラン」の策定。

- 国財源・有利な起債活用、全庁的な債権管理の取り組み強化などによる歳入確保
 - 合併財政計画の中で示した基金残高107億円を上回る額の確保
 - 行政改革プラン2010による歳出削減額は約42億円
- 事業仕分けなど外部評価をふまえた事業見直し推進
- 財務状況の分かりやすい開示による市民との共通認識の醸成

基金現在高の推移

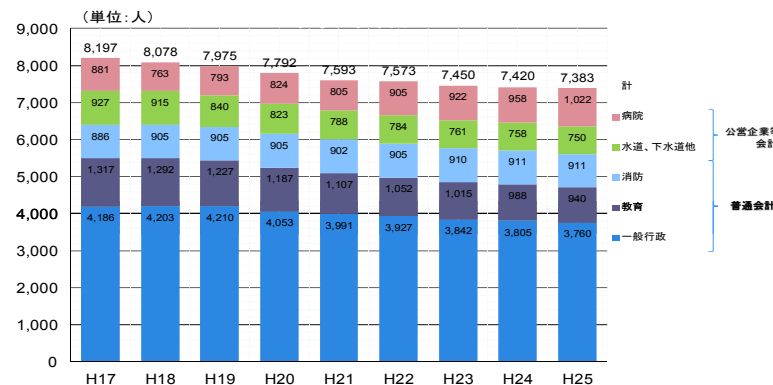
出典：新潟市財務課



合併により、合併市町村の基金を引き継ぎ増加したが、平成19年度末に残高が大きく減少。平成25年度及び平成26年度も減少する見込み。

市職員数の推移

出典：総務省 地方公共団体定員管理調査



新潟市全体の職員数は、平成17年4月1日と平成25年4月1日を比較すると、814人減員している

<多様な市民ニーズの把握>

多様な市民ニーズを把握して施策に反映させるため、市民との対話集会や市政世論調査など広報広聴を充実。窓口アンケートの実施による市民満足度の高い行政サービスの推進。

<市政の透明度向上>

財務状況などの情報開示の徹底による市政の透明度向上を推進。
 ○2013年 経営革新度ランキング（全国812市区） 透明度評価：第1位
 総合評価：第9位

本市を取り巻く状況

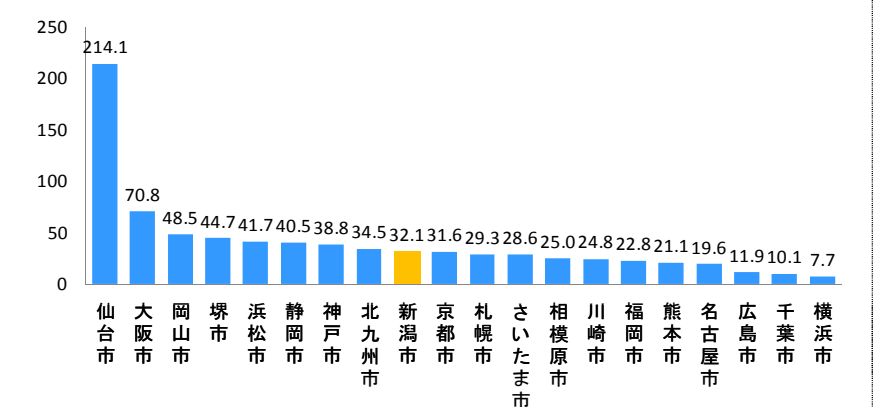
●中長期的な財政構造の変化

- 歳入：普通交付税の合併算定替の縮減・終了
合併特例債の終了
- 歳出：合併建設計画により増加した施設の維持管理費増加
超高齢社会の進展による扶助費の増加
施設の老朽化による維持補修費の増加

●新潟市の積立金現在高は、一人当たりで見れば、政令市の中間に位置する。

積立金現在高（一人当たり）

（単位：千円）



●本市職員の年齢構成の偏り

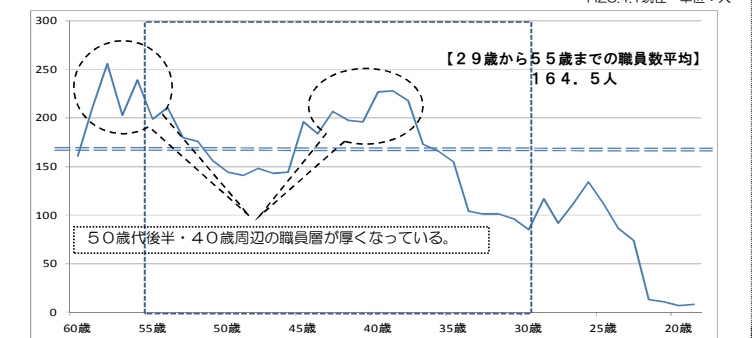
▷課題

- ①職員の知識や技術の継承などが円滑に行われない
- ②短期間に職員が大量に定年退職を迎えることによる退職金の負担といった財政的な問題

⇒これらの諸問題に対処するため、計画的な採用による職員の年齢構成の平準化が必要

本市職員の年齢別職員数（水道、病院除く）

H25.4.1現在 単位：人



取り組むべき課題と今後の方向性

◎持続可能な財政運営

▷本市が持続可能なまちづくりを進めるため、市民・地域のニーズを的確に捉え、基金残高を一定程度確保するよう投資的経費を考慮しながら、真に必要な分野を「選択」し、限られた経営資源の「集中」を図っていくことが必要。

◎行政改革

▷引き続き「行政革新度日本一」を目指し、新潟市が今まで以上に力強く変わっていく姿を市民の皆さまに実感していただけるよう、時代変化に即応し、スピード感を持って推進していくことが必要。